

公立大学法人 長野大学 平成 29 年度 業務実績報告書 追加資料

事業 番号	年度計画	取組結果	自己 評価	補 足
10	<p>教員の意識改革と教育研究活動の活性化を図るため、新規採用時、任期を迎える時期、昇任時に教員評価を行う。</p> <p>新規採用教員については、任期制での任用を行い、在任期間中の業績により、任期の更新やテニユアの取得についての審査を行う。</p>	<p>教員評価は、教育、研究、管理運営、社会貢献等の 4 領域について、新規採用者（2 名）、任期制の業績被評価者（4 名）、昇任該当者（7 名）に対して実施した。</p>	b	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教員の新規採用に当たり、教育研究業績を評価した。その結果、2 名を採用した。</li> <li>2 任期制（任期の更新やテニユアの取得）にかかる教員に対して、在任期間中の左記 4 領域を評価した。</li> <li>3 昇任の対象者について、左記 4 領域を評価した。</li> <li>4 全教員向けの年度評価については、業務実績報告書の事業番号 11 のとおり。</li> </ol>
46	<p>これに加え、「地域づくり総合センター」に「産学官地域連携会議」を設置し、地域の課題の特定や、解決の方向性の検討に着手する。</p>	<p>自治体、経済団体等と地域課題の解決や、産業振興に関する意見交換会を以下のように実施した。このような意見交換等により、地域課題の解決において産学官が協働して担っていくべき課題についても方向性を確認した。</p> <p>(1) 上田市（平成 29 年 11 月 16 日：福祉部・健康こども未来部、平成 29 年 12 月 14 日：教育委員会）、長野県（平成 29 年 9 月 20 日）の政策課題について共有する意見交換会の実施</p> <p>(2) 上田商工会議所および上田市内商工会との産業振興や人づくりにかかる意見交換会の実施（平成 29 年 7 月</p>	b	<p>「産学官地域連携会議」を設置できなかったが、これを補填する取組として、「取組結果」欄の(1)～(4)の意見交換を実施し、ひとづくりや地域課題の解決にかかる論点等を確認できた。</p>

		<p>11日)</p> <p>(3) 上田信用金庫(平成29年10月3日)長野県中小企業家同友会(平成30年2月20日)と地域課題の解決および人づくりにかかる連携協定を締結した。</p> <p>(4) 知財活用を進め、中小企業の振興を図るために、中小企業とのビジネス相談会および意見交換会の実施(計4回)</p>		
67	<p>開学後、速やかに教育・研究の促進を目的とした、多面的な視点による新たな教員業績評価制度を検討する。</p>	<p>業績評価委員会において、教育、研究、管理運営、地域貢献の4領域の審査をもとに4名の教員の業績評価を実施した。その結果、十分に評価できると判断し、テニユアを付与して再任用した。</p>	b	<p>旧法人が設けた業績評価制度により、4領域の審査をもとに任期制教員の評価を実施した。</p> <p>任期制教員及び教員の昇任については、教育、研究、管理運営、地域貢献の4領域を、教員の年度評価については、教育、研究、管理運営の3領域を主に確認した。</p> <p>平成30年度においては、現状の評価制度を確認しつつ、必要に応じて評価制度の見直しを検討する。</p>
68	<p>また、平成31年度から教員業績評価の結果を研究費の増額やサバティカル制度の活用等に反映させるなど、インセンティブが働く仕組みを構築するため、その検討に着手する。</p>	<p>「教員の教育と研究活動および社会的活動における業績に対する表彰制度」「教授、准教授、昇任審査基準に関する細則」について検討を開始した。</p> <p>研究時間の確保や研究推進を目的として、学内業務を継続して担ってきた教員を対象とする委員会免除に関する制度について検討を開始した。</p>	b	<p>委員会免除に関する制度を検討し、制度案を設けた。</p> <p>制度を運用するためには、組織体制の見直し、委員会の在り方の見直し、委員会の業務の省力化などの調整が必要であるため、検討を継続する。</p>